The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	金融市場と銀行業 ： 産業組織の経済分析
Author(s)	筒井, 義郎
Citation	大阪大学, 1989, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/36860
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【2】

氏名・(本籍)	筒井義郎（つついよしろう）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 8834 号
学位授与の日付	平成元年9月22日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**金融市場と銀行業——産業組織の経済分析——**
論文審査委員	(主査) 教授 蠟山 昌一 (副査) 教授 林 敏彦　助教授 伴 金美

論文内容の要旨

当論文は戦後の高度成長期とそれに続く低成長期の日本の金融市場および金融業の特質を明らかにすることを目的として，2部から構成される。第Ⅰ部（第1章から第3章）が金融市場の分析であるのに対し，第Ⅱ部（第4章から第7章）は金融市場に登場する一方の主体である銀行業の分析に焦点がおかれている。

貸出金利はコールレートなどの市場金利に比べると変動が小さく硬直的に推移してきた。この貸出金利の硬直性は，大蔵省・日銀の規制である人為的低金利政策によってもたらされており，貸出市場では信用割当がおこなわれてきたと解釈されることが多い。しかしながら，この事実については貸出市場の特性を反映した合理的な行動の結果であると解釈することも可能である。第Ⅰ部は主として，この2つの見解を巡って議論が進められる。

第1章では，貸出金利の硬直性が不均衡市場仮説によって説明できるかどうかを検討する。不均衡計量経済学の手法によって，貸出の供給関数・需要関数を推定し，貸出市場は超過需要状態が支配的であることを明らかにする。

第2章は，新規貸出金利の重要性に着目する。戦後公表されている貸出金利は「貸出約定平均金利」すなわち，すでに契約済みの貸出を含む残高の金利であり，その期に契約される「新規貸出金利」ではない。これに対しコールレートなどの市場金利はその時々に取り引きされる金利であるから，この両者を比較して，貸出金利が硬直的であると主張するのは説得的ではない。一般に新規金利は残高の金利よりも伸縮的であるからである。この章では，新規貸出金利および新規貸出残高を公表されている残高の金利と貸出期間別貸出残高のデータから，これらの間に存在する定義的関係を用いて算出する。新規貸

出金利は残高の金利よりも伸縮的であるが，コールレートよりもはるかに硬直的であることが示される。さらに，第1章の不均衡分析がこれらの推定値を用いてやり直される。

第3章では，金利の硬直性を第1章とは違った見方で説明することを試みる。すなわち，銀行は貸出取引を通じて，もしそうでなければ企業が負担することになったであろう金利変動リスクの一部を負担しているという見方である。このような見方は，銀行が長期的な取引関係を通じて，企業あるいは企業集団の経営の安定化に寄与しているという見解につながっている。この章では，このような見解を「暗黙の契約理論」に基づいて厳密に定式化し，検定する。実証の結果は，このような「暗黙の契約」が日本の貸出市場で行われていたことを示している。

第Ⅱ部では，伝統的な産業組織論の手法に従って銀行業の分析が行われる。第4章はわが国の銀行業をどのように見るべきかについての基本的な仮説を展開し，それに続く3つの章の導入の役割を果たす。そこでの重要な概念は，新規参入を厳格に制限し競争手段を制限してきた公的規制と，それに支えられた銀行のカルテル的協調行動の存在である。この産業組織の基本的な構図は，現在，金融自由化の進展によって転機を迎えていることが指摘される。

銀行にとって預金金利に次いで有効な競争手段は店舗の拡大と配置であったであろう。このため，戦後一貫して，大蔵省は店舗数と店舗配置について規制をおこなってきた。第5章は，この店舗規制の実効性を検討し，最近においては規制は実質的な制約となっていないことを明らかにする。

第6章は市場構造のうちの規模の経済性について検討を加える。規模の経済性についてはこれまでに比較的多くの分析がおこなわれてきたものの，その源泉がどこにあるかを問うたものは少なかった。この章では，業態別に規模の経済性の近年の推移の特徴を明らかにし，この経済性の源泉をいくつかの視点から検討する。

市場が独占的になるほど競争が低下し金利や利潤率が高くなるというという「市場構造－成果仮説」は，伝統的な産業組織論で最も重要な命題である。第7章はこの仮説の検定に当てられる。わが国の銀行業がカルテル的協調行動で記述されるのであるとすれば，この仮説が成立している可能性は高い。もしそうであれば，新規参入規制や営業地域規制，店舗規制，業務分野規制などを緩和し，競争の促進を図ることが必要であろう。「市場構造－成果仮説」をできる限り理論的に扱おうとするところにここでの分析の特徴がある。すなわち，第7章では，独占と完全競争市場の費用関数，利潤関数，金利方程式を利用して，「構造－成果仮説」を検定する命題を導く。さらに，独占であるか完全競争市場であるかによって，技術的効率性が異なる可能性をも考慮すると，「構造－成果仮説」の成立は，必ずしも，市場集中度が金利と利潤の両方と正の相関をすることを含意しないことも示される。実証分析の結果は「構造－成果仮説」の成立を示唆している。また，独占的な市場ほど技術的な効率性が高いことも明らかにされる。

論文の審査結果の要旨

本論文の特徴は第1に，経済理論にもとづいて実証的に実態を把握しようと努めている点である。すなわち，経済理論から導かれる命題が現実に観察される事象をうまく説明できるか，複数の理論仮説の検証を試み，日本の金融市場の作用のメカニズムを解きほぐそうとしている。このような試みは言うは易く，行うは難いものであるが，本論文は着実にかつ独創的にこの困難を克服している。金融の分野では言うまでもなく，経済分析一般にわたって見ても，本論文は理論と実証のつりあいのとれた研究の典型と評価できよう。

本論文の第2の特徴は，これまで少数かつ例外的にしか行われてこなかった金融業の産業組織分析に正面から取り組んでいる点である。日本において金融業は巨大な産業である。本論文によると，1984年では国内総生産5.4%を占め，その限りでは農業よりも大きな産業である。しかし，資源を費消して，各種のサービスを供給する企業（銀行）の集まりとして銀行業をとらえ，その組織上の特性をとらる分析は，日本においてはこれまであまり行われなかった。本論文はこの分野での嚆矢ともいうべき注目すべき貢献である。

本論文を構成する各章は，どれも平易な表現で書かれてはいるが，示唆に富む独創的な発想，着実な理論展開，丁寧な計量分析で成り立っている。もちろん，本論文全体を見ると問題が残されている。第1部について言えば，不均等仮説と暗黙の契約仮説のどちらがより適切に日本の貸出市場を説明するものか，明らかでない。第2部について言えば，銀行サービス市場の競争をどのような性格のものとして考えるべきか，あいまいさが残っていて，競争政策のための基礎分析としてはやや物足りない。だが，こうした批判は本論文の日本金融分析への貢献を低めるものでは決してない。

以上，本論文は，日本の金融市場と金融業の実証研究に新しい一歩を踏み込んだ成果を挙げ，今後，この分野の研究のいっそうの発展に大きく寄与する力作と言える。よって，大阪大学大学院経済学研究科は，本論文を大阪大学経済学博士の学位授与に相応しいものと判断する。